

## 第 60 期 決 算 公 告

平成19年6月22日  
 札幌市東区北6条東4丁目1番地  
 北海道軌道施設工業株式会社  
 代表取締役社長 高坂 清和

### 貸 借 対 照 表 (平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
. 流動資産		. 流動負債	
現金・預金	65,146	工事未払金	167,787
受取手形	141	未払費用	125,713
完成工事未収入金	622,917	未払法人税等	59,715
兼業工事未収入金	60	未払消費税等	4,047
製成品	1,253	未払り金	19,562
未成工事支出金	809	預り金	7,263
未収収金	1,610	前受金	5,987
短期貸付金	1,175,838	賞与引当金	132,772
短期前払費用	9,654	完成工事補償引当金	4,151
仮払税金	1,866	修繕引当金	9,103
繰延税金資産	73,402		
その他引当	262		
貸倒引当	-145		
流動資産合計	1,952,818	流動負債計	536,103
. 固定資産		. 固定負債	
1. 有形固定資産		長期預り金	16,133
建物	721,671	預り建設協力金	200,000
建物付属設備	105,870	退職給付引当金	296,930
構築物	10,815	役員退職慰労引当金	44,223
機械器具	61,756		
車両運搬具	7,809	固定負債計	557,286
工具器具備品	11,093		
土地	391,411	負債の部合計	1,093,389
有形固定資産計	1,310,428	(純 資 産 の 部)	
2. 無形固定資産		株主資本	
電話加入権	4,803	1 資本金	45,630
水道施設利用権	4,296	2 利益剰余金	2,437,133
ソフトウェア	23,133	(1) 利益準備金	11,407
無形固定資産計	32,232	(2) その他利益剰余金	2,425,725
3 投資その他の資産		任意積立金	2,200,000
投資有価証券	205,470	建物圧縮積立金	90,820
出資	270	繰越利益剰余金	134,904
会費	3,000		
立保料	24,164	株主資本計	2,482,763
長期前払費用	3,363		
差入敷金・保証金	247	. 株式等評価差額金	
繰延税金資産	58,658	1 その他有価証券評価差額金	14,606
その他引当	195		
貸倒引当	-90	株式等評価差額金計	14,606
投資その他の資産計	295,279		
固定資産合計	1,637,940	純資産の部合計	2,497,369
資産の部合計	3,590,758	負債及び純資産の部合計	3,590,758

(注) 金額の千円未満は切り捨てていますので、計と合致いたしません。

# 個 別 注 記 表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1-1 資産の評価基準及び評価方法

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 市場価格のある有価証券…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法)により行っています。
- (2) 市場価格のない有価証券…………… 移動平均法による原価法により行っています。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法により行っています。

### 1-2 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産…………… 平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法、その他は定率法を採用しております。
2. 無形固定資産…………… 定額法を採用しております。

### 1-3 引当金の計上基準

1. 貸倒引当金…………… 売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。
2. 賞与引当金…………… 従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額の当期負担額を計上しております。
3. 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
会計基準変更時差異(24,277千円)については、10年にわたり均等償却しております。
4. 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. 完成工事補償引当金…………… 完成工事にかかる責任補償等の費用に備えるため、過去の実績率に基づき、補償見積額を計上しております。
6. 修繕引当金…………… NE6・4ビルの大規模修繕に備えるため、将来の修繕見積額に基づいて計上しております。

### 1-4 収益及び費用の計上基準

#### 工事進行基準の適用

長期請負工事(工期が1年以上かつ1件当たりの契約金額が1億円以上)に係る収益の計上については工事進行基準を適用しております。なお、当期における工事進行基準による完成高はありません。

### 1-5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 2. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 3. 修繕引当金の計上

当期からNE6・4ビルの建物等の大規模修繕に備えるため、修繕引当金の計上方法へ変更しました。

## 1-6 重要な会計方針の変更

当期から貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は 2,497,369千円であります。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### 2-1 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	1,505,524 千円
----------------	--------------

### 2-2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

1. 短期金銭債権	473,172 千円
2. 短期金銭債務	40,189 千円
3. 長期金銭債務	200,000 千円

## 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金、修繕引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生主な原因は、建物圧縮記帳積立金認定損であります。

## 4. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	5,473円08銭
2. 1株当たり当期純利益	146円04銭

## 5. 当期純損益金額

当期純利益	66,642 千円
-------	-----------

## 6. その他の注記

貸借対照表及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨て表示しております。